



市川レポート

米個人投資家VSヘッジファンド～日本株への影響は限定的

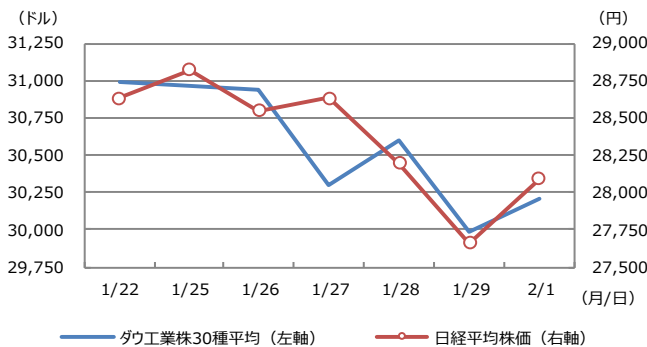
- 先週の米株などの調整は、ヘッジファンドの空売りを狙った米個人投資家の投機的な取引に起因。
- 市場の混乱を受けSECは米ネット証券の取引停止や個人投資家の行動の調査に乗り出す模様。
- ただ日本株への影響は限定的とみられ、先週のような調整は好決算銘柄を物色するタイミングに。

先週の米株などの調整は、ヘッジファンドの空売りを狙った米個人投資家の投機的な取引に起因

先週の米国株式市場は、一時大きく調整する場面がみられました。ダウ工業株30種平均の1週間の下げ幅は1,000ドルを超え、1月29日は節目の30,000ドルを割り込んで取引を終えました。日本株もこの動きに連れて調整色が強まり、日経平均株価については、先週1週間の下げ幅が970円近くに達し、1月29日は節目の28,000円を割り込んで取引を終えています（図表1）。

この背景には、米個人投資家の投機的な動きがあると指摘されています。このところ米国では、ヘッジファンドの空売り銘柄に対し、個人投資家がSNS（交流サイト）で情報交換をしながら一斉に買いに動き、その結果、ヘッジファンドが買い戻しを余儀なくされ、空売り銘柄が急騰する現象がみられました。そして、ヘッジファンドが損失補填のため主力株に換金売りを出すとの思惑が強まり、広く米国株や日本株の下落につながったと推測されます。

【図表1：米国株と日本株の推移】



(注) データは2021年1月22日から2月1日。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：日経平均株価の上昇トレンド】



(注) データは2012年1月から2021年1月。ローソク足は月足。上値抵抗線は2013年5月高値と2018年1月高値を結んだ線。下値支持線は2012年10月安値と2016年6月安値を結んだ線。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



市場の混乱を受けSECは米ネット証券の取引停止や個人投資家の行動の調査に乗り出す模様

個人投資家は、米ネット証券のロビンフッドなどを利用するデイトレーダーとみられますが、その投機的な動きは株式市場に大きな波紋を広げています。先週は米ゲームストップ株に個人投資家の買いが殺到し、ロビンフッドは預託金積み増しのため、ゲームストップを含む一部銘柄の取引を一時停止する事態に追い込まれました。また、米ヘッジファンドのシロン・リサーチは、長年続けてきた空売り対象の調査を中止すると発表しました。

このような事態を受け、米証券取引委員会（SEC）は1月29日、特定銘柄の取引を不当に阻害する可能性のある行為を調査し、不正行為を注意深く監視していくことを明らかにしました。調査対象には、ロビンフッドの取引停止や、投稿型のオンライン掲示板「レディット」の「ウォールストリートベッツ（賭け）」などで投資を呼びかける個人投資家の行動も含まれると思われます。

ただ日本株への影響は限定的とみられ、先週のような調整は好決算銘柄を物色するタイミングに

今回のような米個人投資家に起因する株安が日本株に与える影響は限定的とみています。そもそも、米個人投資家の空売りを狙い撃ちした取引は、直接的に日本経済や日本企業の業績見通しに影響を与えるものではなく、また、銀行の決済機能など金融システムにダメージを与えるものではありません。先週の日本株調整の主因は、損失を抱えたヘッジファンドの換金売りが日本市場にも及ぶのではないかと「思惑」とみられます。

仮に、換金売りがあったとしても、一般に換金売りが長期にわたって株式市場全体を押し下げ続けることは、あまり考えられません。日経平均株価は長期上昇トレンドを維持しており（図表2）、先週のような調整は、決算シーズンを迎えている現在、好決算銘柄を物色するタイミングとなりえます。実際、日経平均株価は本日の前場で、28,300円台を回復しています。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会